

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第 2 四半期連結会計期間(2012 年 7 月 1 日から 9 月 30 日の 3 ヶ月間)と 当第 2 四半期連結累計期間(2012 年 4 月 1 日から 9 月 30 日の 6 ヶ月間)の概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2 兆 2,348 億円	92 %	4 兆 3,555 億円	95 %
営 業 利 益	1,000 億円	△181 億円	1,636 億円	△70 億円
税引前四半期純利益	673 億円	△244 億円	1,162 億円	△167 億円
非支配持分控除前四半期純利益	451 億円	△163 億円	655 億円	△122 億円
当社株主に帰属する四半期純利益	231 億円	△249 億円	301 億円	△208 億円

当第 2 四半期連結累計期間(6 ヶ月／以下、当累計期間)は、米国における緩やかな景気回復や、東南アジア諸国の堅調な成長がみられたものの、欧州債務危機の長期化により、中国やインド、ブラジルの欧州向け輸出の減少が続き経済成長に減速が見られるなど、世界経済は不透明感が強まりました。

日本経済は、世界経済の低迷により輸出に減少傾向が見られた一方、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加に加え、防災意識の高まりや再生可能エネルギーに対するニーズの増大によって設備投資が伸長するなど、堅調に推移しました。

当累計期間の日立グループの売上高は、電力システム部門が日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したほか、世界的な自動車需要の伸長によりオートモティブシステム部門が大幅に増収となったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前年同期比 5%減の 4 兆 3,555 億円となりました。

営業利益は、電力システム部門等が増益となったものの、ハードディスクドライブ事業を売却した影響や、デジタルメディア・民生機器部門が事業構造改革費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 70 億円減少し、1,636 億円となりました。

営業外損益は、持分法損益の悪化等により、前年同期に比べ 97 億円悪化し、473 億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 167 億円減少し、1,162 億円となりました。法人税等 507 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 122 億円減少し、655 億円となり、非支配持分帰属利益 353 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 208 億円減少し、301 億円となりました。

当四半期連結会計期間(3 ヶ月／以下、当四半期)は、売上高が前年同期比 8%減の 2 兆 2,348 億円、営業利益は、デジタルメディア・民生機器部門を除く全ての部門が黒字を計上したものの、前年同期から 181 億円減少し、1,000 億円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から 249 億円減少し、231 億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	4,613 億円	103 %	8,329 億円	105 %
営 業 利 益	286 億円	△3 億円	272 億円	△38 億円

当累計期間における当部門の売上高は、サービスや ATM(現金自動取引装置)が増加したこと等により、部門全体では前年同期比 5%増の 8,329 億円となりました。

営業利益は、ハードウェアの収益性が改善したものの、プロジェクト収支の悪化により、前年同期に比べ 38 億円減少し、272 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 3%増の 4,613 億円、営業利益は前年同期に比べ 3 億円減少し、286 億円となりました。

### [電力システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,229 億円	108 %	4,134 億円	111 %
営 業 利 益	49 億円	+11 億円	74 億円	+68 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日本 AE パワーシステムズから電力流通事業の一部を承継したことや原子力発電システムが増収となったことから、部門全体では前年同期比 11%増の 4,134 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、海外火力発電システムにおける追加費用の計上がなくなったことやコスト削減施策の推進により、部門全体で前年同期に比べ 68 億円増加し、74 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 8%増の 2,229 億円、営業利益は前年同期に比べ 11 億円増加し、49 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,072 億円	108 %	5,453 億円	106 %
営 業 利 益	52 億円	△1 億円	31 億円	△31 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が堅調に推移したほか、国内向けプラント関連機器・工事が東日本大震災の影響から回復したことにより、前年同期比 6%増の 5,453 億円となりました。

営業利益は、昇降機事業が売上増加により増益となったものの、社会システムやプラント関連機器・工事が前年同期を下回ったことにより、前年同期に比べ 31 億円減少し、31 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 8%増の 3,072 億円、営業利益は前年同期に比べ 1 億円減少し、52 億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,653 億円	92 %	5,105 億円	96 %
営 業 利 益	102 億円	△38 億円	197 億円	△15 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズのディスプレイ関連製品、日立ビアメカニクスの電子部品加工装置や、日立国際電気の半導体製造装置が需要減少の影響を受け減収となったことにより、部門全体では前年同期比 4%減の 5,105 億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが、海外向け半導体関連製品が好調に推移したことから増益となったものの、日立国際電気や日立ビアメカニクスが売上の減少に伴い前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ 15 億円減少し、197 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 8%減の 2,653 億円、営業利益は前年同期に比べ 38 億円減少し、102 億円となりました。

[建設機械]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,715 億円	94 %	3,706 億円	104 %
営 業 利 益	86 億円	△61 億円	228 億円	△30 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国やインドにおける油圧ショベルの売上が減少したものの、北米におけるレンタル業界向け販売が好調に推移し、部門全体では前年比 4%増の 3,706 億円となりました。

営業利益は、一部の新興国において売上が減少したことにより、前年同期に比べ 30 億円減少し、228 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%減の 1,715 億円、営業利益は前年同期に比べ 61 億円減少し、86 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,311 億円	94 %	6,743 億円	96 %
営 業 利 益	181 億円	+37 億円	381 億円	+43 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立金属の自動車関連製品が好調に推移したものの、日立電線が不採算事業からの撤退や銅価格の下落に伴う販売価格の押し下げ影響等により減収となったことから、部門全体では前年同期比 4%減の 6,743 億円となりました。

営業利益は、日立電線が事業構造改革による固定費の削減や原価低減活動の推進により増益となったこと等から、前年同期に比べ 43 億円増加し、381 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%減の 3,311 億円、営業利益は前年同期に比べ 37 億円増加し、181 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,968 億円	99 %	4,018 億円	110 %
営 業 利 益	99 億円	△29 億円	192 億円	+34 億円

当累計期間における当部門の売上高は、東日本大震災の影響からの回復や世界的な自動車需要の伸長により、部門全体では前年同期比 10%増の 4,018 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により、前年同期に比べ 34 億円増加し、192 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 1%減の 1,968 億円、営業利益は前年同期に比べ 29 億円減少し、99 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,102 億円	88 %	4,287 億円	91 %
営 業 損 失	△24 億円	△43 億円	△24 億円	△76 億円

当累計期間における当部門の売上高は、薄型テレビの需要減少に加え、光ディスクドライブ関連製品が価格下落の影響を受けたことから、部門全体では前年同期比 9%減の 4,287 億円となりました。

営業損益は、薄型テレビ事業の事業構造改革費用を計上したことや、光ディスクドライブ関連製品の売上減少、また国内を中心とした家庭用空調や白物家電の価格下落の影響等により、部門全体では、前年同期に比べ 76 億円悪化し、24 億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 12%減の 2,102 億円、営業損益は前年同期に比べ 43 億円悪化し、24 億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2013年3月期第2四半期決算においては、HLDSの2012年1-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	849 億円	96 %	1,796 億円	99 %
営 業 利 益	65 億円	△7 億円	137 億円	△4 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立キャピタルが、アジア向けを中心に海外事業等が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業が減収となったことから、前年同期比 1%減の 1,796 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが国内の売上減少に伴い減益となり、部門全体では前年同期に比べて 4 億円減少し、137 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%減の 849 億円、営業利益は前年同期に比べ 7 億円減少し、65 億円となりました。

[その他]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,781 億円	63 %	5,566 億円	65 %
営 業 利 益	119 億円	△60 億円	208 億円	△69 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流がほぼ横ばいとなったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却した影響により、部門全体では前年同期比 35%減の 5,566 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期に比べ 69 億円減少し、208 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 37%減の 2,781 億円、営業利益は前年同期に比べ 60 億円減少し、119 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

### (3) 国内・海外売上高概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2012 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1 兆 3,470 億円	60 %	97 %	2 兆 5,517 億円	59 %	99 %
海外売上高	8,877 億円	40 %	86 %	1 兆 8,038 億円	41 %	90 %
うちアジア	4,284 億円	19 %	84 %	8,465 億円	19 %	84 %
うち北米	1,840 億円	8 %	93 %	3,872 億円	9 %	99 %
うち欧州	1,461 億円	7 %	77 %	3,102 億円	7 %	83 %
うちその他の地域	1,290 億円	6 %	102 %	2,597 億円	6 %	113 %

当累計期間における国内売上高は、ハードディスクドライブ事業を売却したその他部門や、薄型テレビの需要減少の影響を受けたデジタルメディア・民生機器部門などが減少したものの、国内向けサービスが堅調に推移した情報・通信システム部門や東日本大震災の影響から回復した電力システム部門が増加したことにより、前年同期比ほぼ横ばいの 2 兆 5,517 億円となりました。

海外売上高は、社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門、電力システム部門等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却した影響によりその他部門が大幅に減少したことから、前年同期比 10%減の 1 兆 8,038 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 3%減の 41%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 3%減の 1 兆 3,470 億円、海外売上高は、前年同期比 14%減の 8,877 億円となりました。

### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間における設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資の推進により、前年同期比 17%増の 1,803 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めてきたこと等により、前年同期比 20%減の 1,054 億円となりました。

研究開発費は、ハードディスクドライブ事業を売却した影響により、前年同期比 17%減の 1,657 億円(対売上高比 3.8%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比 3%増の 974 億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比 18%減の 534 億円、研究開発費は前年同期比 17%減の 867 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2013 年 3 月期第 2 四半期末 (2012 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 1,598 億円	△2,587 億円
負 債 合 計	6 兆 3,608 億円	△2,836 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,547 億円	△417 億円
株 主 資 本	1 兆 7,880 億円	+162 億円
非 支 配 持 分	1 兆 108 億円	+86 億円
株 主 資 本 比 率	19.5 %	0.7 ポイント改善
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.84 倍	0.02 ポイント改善

総資産は、前年度に計上した売掛債権の回収が進んだこと等により、前期末から 2,587 億円減少し、9 兆 1,598 億円となりました。有利子負債は、長期借入金の返済や転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだことから、前期末比 417 億円減の 2 兆 3,547 億円となりました。株主資本は、前期末から 162 億円増加し、1 兆 7,880 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 19.5%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.84 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第 2 四半期連結累計期間 (2012 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,631 億円	+1,699 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,208 億円	+9 億円
フリー・キャッシュ・フロー	422 億円	+1,709 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△559 億円	△1,599 億円

当累計期間におけるキャッシュ・フローのうち、営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響を受けた顧客検収遅れによる前年同期の営業入金減少等が解消したことから、前年同期に比べ 1,699 億円増加し、2,631 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進した一方で、前年同期に実施した大口の買収の影響がなくなったことにより、前年同期に比べ 9 億円改善し、2,208 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、422 億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期は東日本大震災の影響を受け高い手元流動性を確保するべく短期借入金を積み増しましたが、当累計期間はそれを解消したことから、前年同期に比べ 1,599 億円減少し、559 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に 275 億円減少し、5,920 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2013 年 3 月期	前期比
売上高	9 兆 0,000 億円	93 %
営業利益	4,800 億円	+677 億円
税引前当期純利益	4,000 億円	△1,577 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,900 億円	△1,228 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,000 億円	△1,471 億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、欧州債務危機が長期化し、それに伴い中国、インド、ブラジルなど新興国の経済成長も減速が強まるなど、不透明感を増しています。こうした環境のもと、日立グループは、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の推進を加速する等、グローバル市場でのさらなる競争力の強化を図っていきます。

2013 年 3 月期通期の業績予想は、売上高、税引前当期純利益および非支配持分控除前当期純利益について 2013 年 3 月期第 1 四半期決算発表時(2012 年 7 月 30 日)の見通しを変更し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2013 年 3 月期第 3 四半期および第 4 四半期連結会計期間の為替レートは 78 円/ドル、103 円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、17 ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保